

各 位

会 社 名 ケネディクス株式会社  
 代 表 者 名 代表取締役社長 川 島 敦  
 (コード番号 4321 東証1部)  
 問い合わせ先 取締役経営企画部長 吉 川 泰 司  
 電 話 番 号 (03) 3519-2530

## たな卸資産評価損の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 21 年 8 月 10 日に公表しました平成 21 年 12 月期(平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)の通期業績予想を下記の通り修正するとともに、たな卸資産評価損の計上につきましてもお知らせいたします。

記

### 1. 業績予想の修正

(金額の単位：百万円)

平成 21 年 12 月期通期連結業績予想数値の修正(平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	105,700	14,900	8,800	△8,000	△12,559円22銭
今回発表予想(B)	77,800	8,400	200	△18,400	△23,968円93銭
増減額(B-A)	△27,900	△6,500	△8,600	△10,400	
増減率(%)	△26.4	△43.6	△97.7	—	
(ご参考)前期実績 (平成 20 年 12 月期)	137,431	16,267	5,316	△10,850	△17,062円66銭

平成 21 年 12 月期通期個別業績予想数値の修正(平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	12,500	9,000	7,400	△4,300	△6,750円58銭
今回発表予想(B)	12,600	△5,800	△7,000	3,400	4,452円49銭
増減額(B-A)	100	△14,800	△14,400	7,700	
増減率(%)	0.8	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成 20 年 12 月期)	15,826	5,504	4,994	△12,569	△19,748円61銭

### 2. 業績予想修正の理由、たな卸資産評価損の計上

(連結)

当社グループでは、急激な事業環境の変化に柔軟に対応すべく、昨年 2 月に策定しました中期経営計画の方針に基づき諸施策を着実に実行した結果、アセットマネジメント受託残高の純増(平成 21 年 12 月末の受託残高は約 9,400 億円となり、前連結会計年度末比 957 億円、11.3%の純増加)やバランスシートのスリム化をはじめとして、既に一定の成果を見るに至っております。

しかしながら、当社グループが属する不動産及び不動産金融業界においては、金融市場混乱の影響により不安定となっていた資金調達環境が少しずつ落ち着きを取り戻してはいるものの、未だ回復過程にあることから、不動産市場の流動性は低調に推移しております。そうした厳しい環境下においても、第 3 四半期連結会計期間以降、自己勘定で保有する不動産について、一定の外部売却を実現してまいりましたが、売却収入、売却利益が見込みを下回ることとなり、また、想定していた私募ファンド組成が来期以降にずれ込んだことから、自己勘定にて保有している私募ファンド組入れ予定の不動産にかかる売却収入が来期以降の計上となりました。加えて、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)の適用による評価損 34 億円を期末において営業原価として計上したことなどにより、営業収益及び営業利益が計画を下回る見込みとなりました。また、主に関連会社の業績が低迷したことに伴う持分法投資損失を計上したことなどから、経常利益及び当期純利益についても計画を下回る見込みとなりました。

以上より、通期の連結の業績予想値について、営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益を修正することといたしました。

なお、たな卸資産評価損の計上が主たる減益要因のひとつとなっておりますが、資金繰りにつきましては、昨年の新株式及び平成 24 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行、アセットマネジメント業務再編に伴う資金調達等の具体的施策による安定化を進めており、引き続き財務の健全性を高めるべく努めてまいります。

(個別)

匿名組合の営業者が保有する不動産信託受益権または不動産から得られる利益のうち匿名組合契約に基づく当社への分配額が、匿名組合分配損益として当社の単体への業績に寄与することになります。このうち、期首たな卸資産について前述の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)の適用により計上した過年度分の時価下落に相当する損失は、その性質上、連結と同様に特別損失での計上を想定しておりましたが、会計方針との整合性を理由に営業原価での計上を余儀なくされました。この計上区分の変更により、当期純利益に影響はないものの、営業利益及び経常利益段階での大幅な減益要因となりました。

一方、当社グループのアセットマネジメント業務再編として、アセットマネジメント業務統括会社の機能を有するケネディクス・アセット・マネジメント株式会社を設立いたしました。同社に当社保有のケネディクス不動産法人の資産運用会社であるケネディクス・リート・マネジメント株式会社株式と主に年金基金向け等の私募ファンドを運用するケネディクス・アドバイザーズ株式会社株式を譲渡いたしました。これにより、関係会社株式売却益 136 億円を特別利益として計上することとなり、当期純利益が計画を上回る見込みとなりました。

以上より、通期の単体の業績予想値について、営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益を修正することといたしました。

(注)上記の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上